



平成27年7月分

最近の雇用情勢

担当

平成27年8月28日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 吉田 克年
地方労働市場情報官 原 幸典
業務補佐 栗木 幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月連続で上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.54倍 対前月+0.04ポイント
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.37倍 対前月+0.06ポイント

1 求人倍率の状況

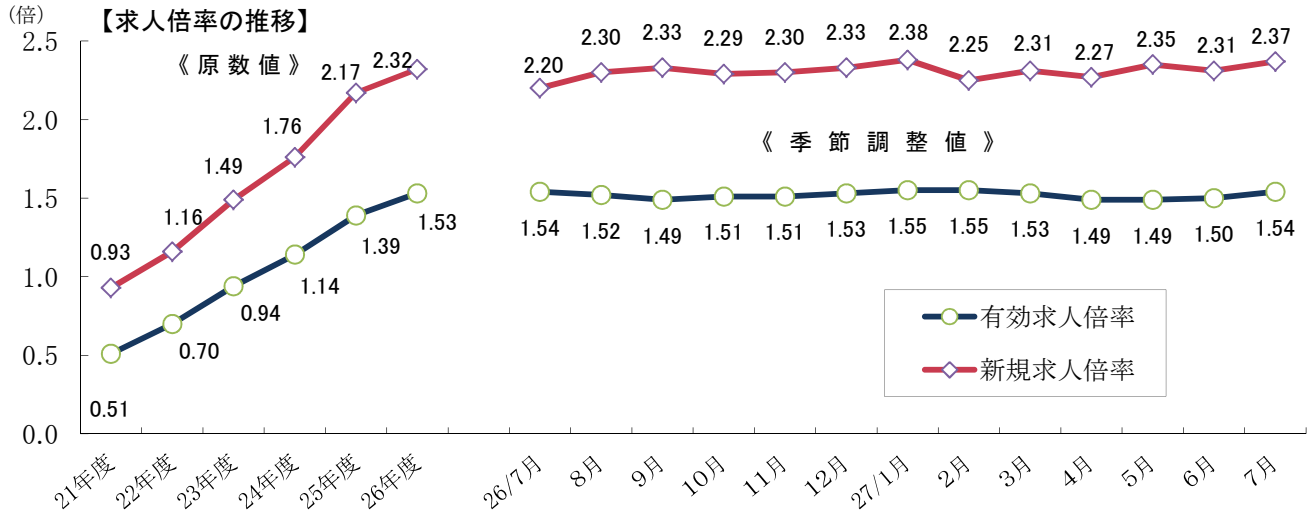
(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.54倍

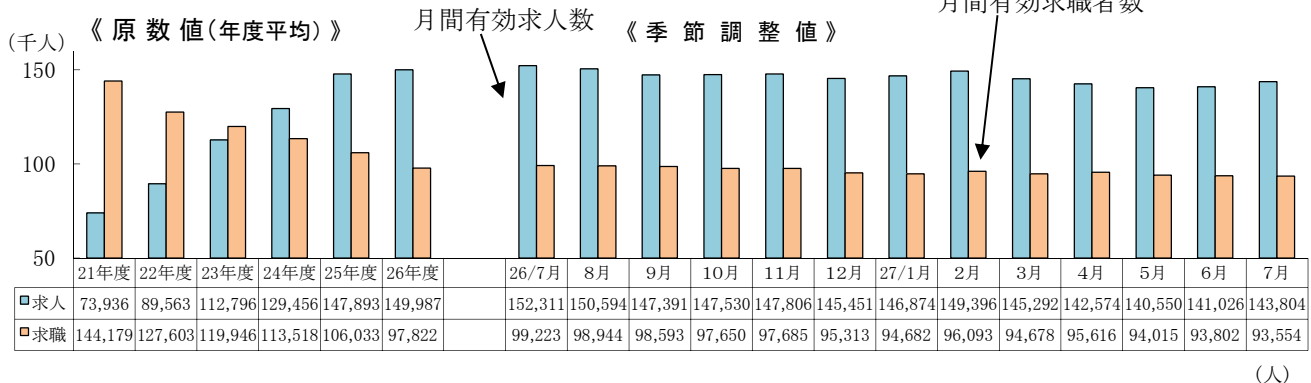
- ・2か月連続で前月を上回った。
- ・有効求人数は増加(前月比2.0%増)、有効求職者数は減少(前月比0.3%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.37倍

- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・新規求人数は減少(前月比2.4%減)、新規求職者数も減少(前月比4.8%減)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.21倍

・前月より0.02ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.41倍

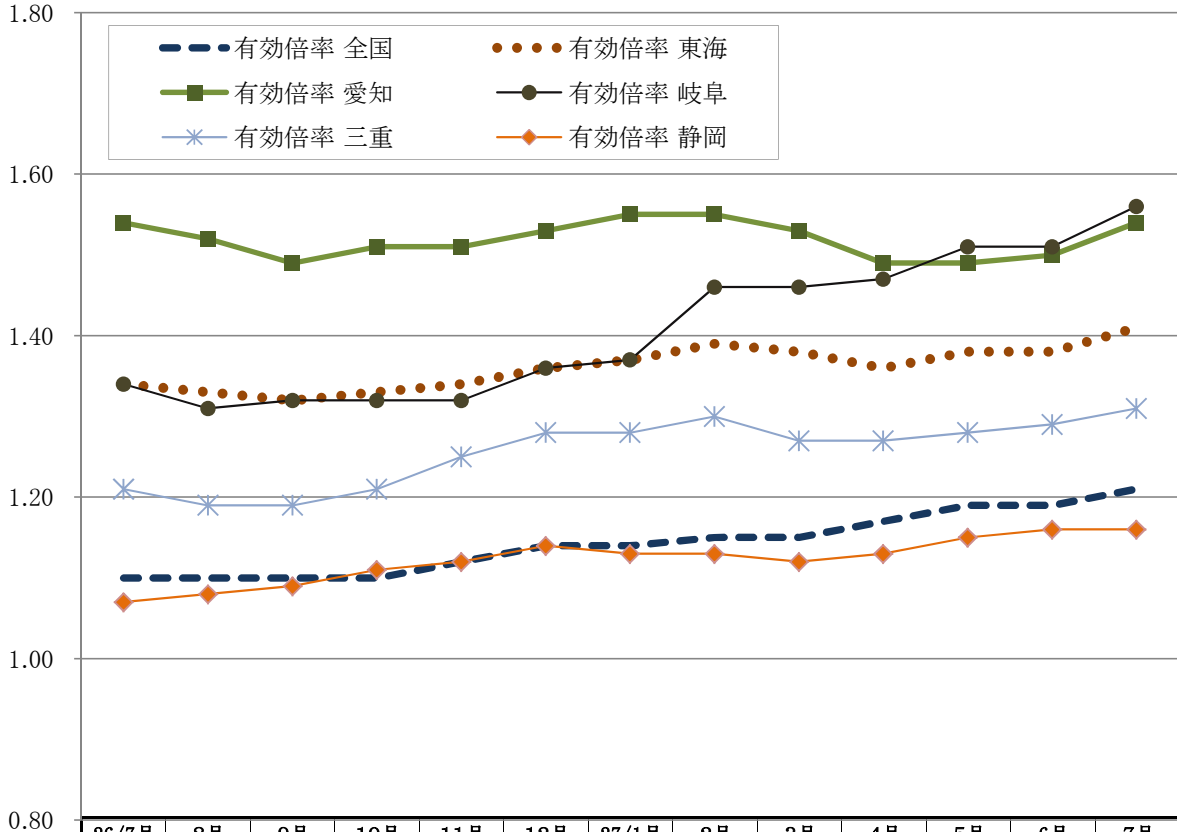
・前月より0.03ポイント上昇。2か月ぶりに前月を上回る。
・全国の求人倍率より0.20ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.08倍

・前月より0.01ポイント上昇。2か月ぶりに前月を上回る。
・全国の求人倍率(1.83倍)より0.25ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21
	東海	1.34	1.33	1.32	1.33	1.34	1.36	1.37	1.39	1.38	1.36	1.38	1.38	1.41
	愛知	1.54	1.52	1.49	1.51	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49	1.49	1.50	1.54
	岐阜	1.34	1.31	1.32	1.32	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47	1.51	1.51	1.56
	三重	1.21	1.19	1.19	1.21	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	1.28	1.29	1.31
	静岡	1.07	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.16	1.16
新規求人倍率	全国	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83
	東海	1.93	1.95	2.01	2.03	1.99	2.06	2.08	2.00	2.03	2.06	2.11	2.07	2.08
	愛知	2.20	2.30	2.33	2.29	2.30	2.33	2.38	2.25	2.31	2.27	2.35	2.31	2.37
	岐阜	1.90	1.73	1.96	1.91	1.81	2.01	2.07	2.07	2.03	2.17	2.21	2.09	2.24
	三重	1.68	1.67	1.73	1.81	1.83	1.88	1.84	1.81	1.78	1.84	1.85	1.93	1.85
	静岡	1.63	1.66	1.67	1.77	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75	1.80	1.75	1.66

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 96,931人 前年同月 102,557人 5.5%減

・27か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 21,330人 前年同月 22,769人 6.3%減

・2か月ぶりに前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

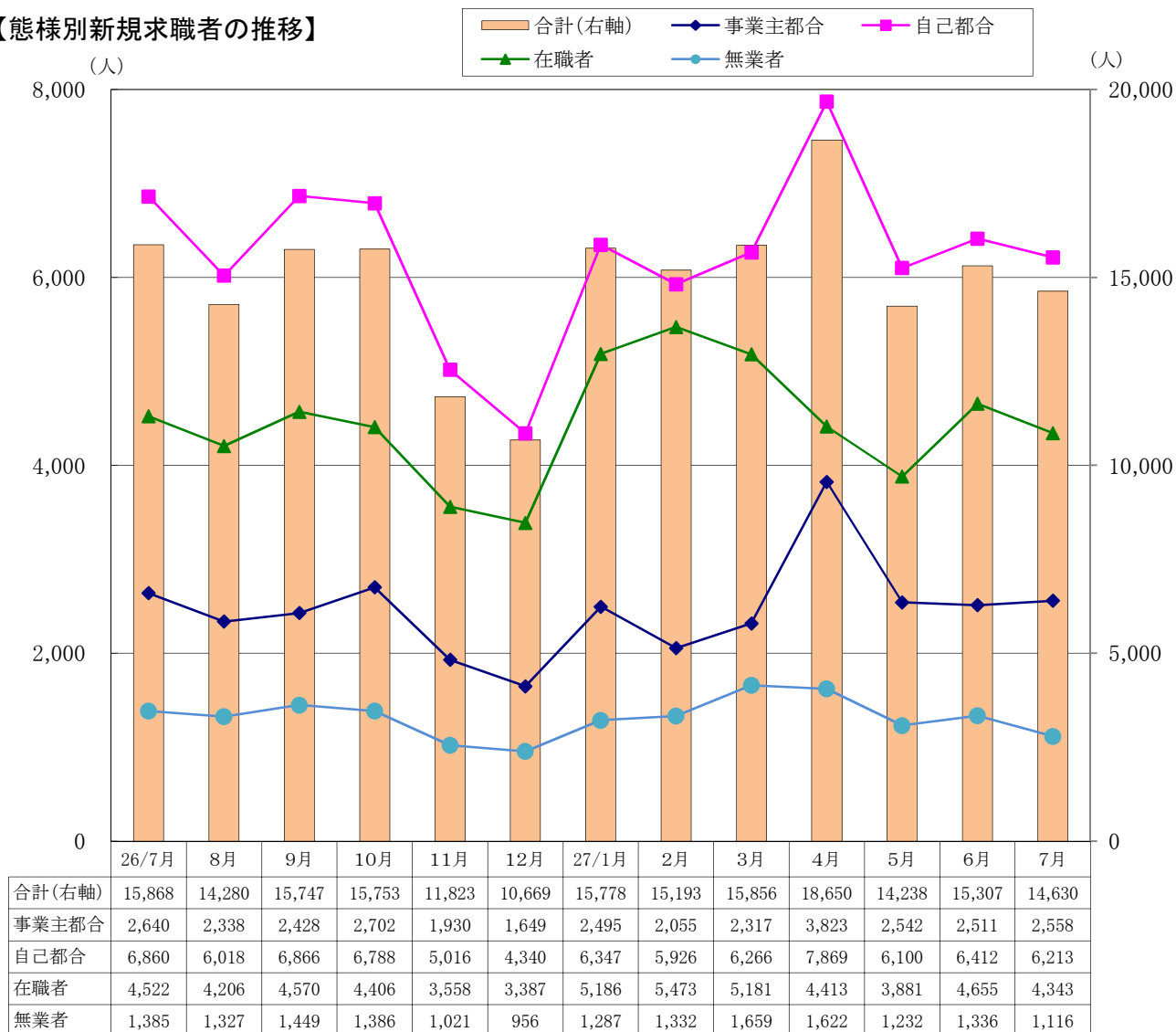
・「事業主都合離職者」 2,558人 前年同月 2,640人 3.1%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

・「自己都合離職者」 6,213人 前年同月 6,860人 9.4%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

・「在職者」 4,343人 前年同月 4,522人 4.0%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

・「無業者」 1,116人 前年同月 1,385人 19.4%減 (42か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

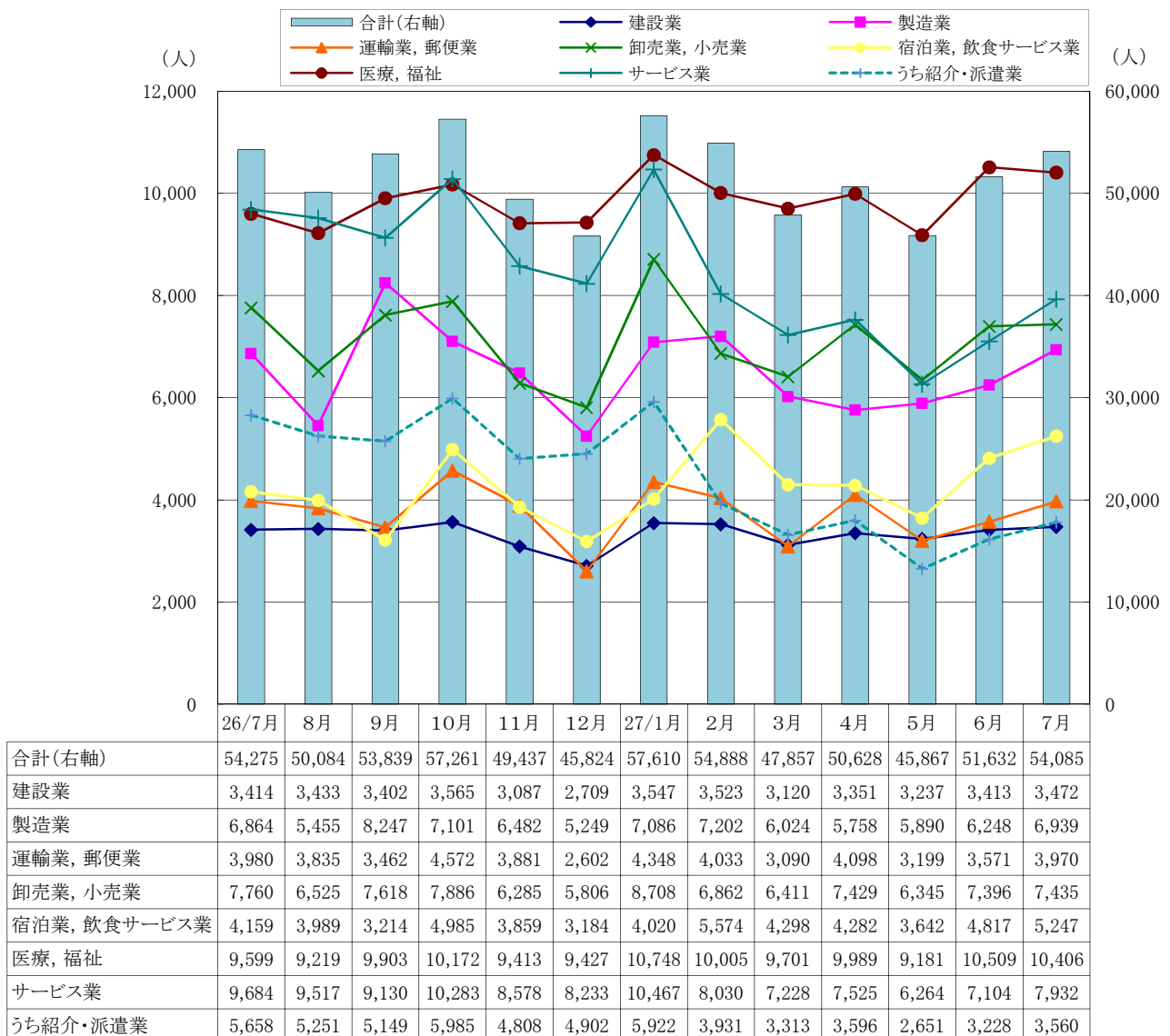
○ 月間有効求人数(原数値) 142,941人 前年同月 151,359人 5.6%減
 ・11か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 54,085人 前年同月 54,275人 0.4%減
 ・10か月連続で前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,472人	前年同月	3,414人	1.7%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「製造業」	6,939人	前年同月	6,864人	1.1%増	(5か月ぶりに前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	3,970人	前年同月	3,980人	0.3%減	(2か月ぶりに前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	7,435人	前年同月	7,760人	4.2%減	(2か月ぶりに前年同月比減)
・「宿泊業、飲食サービス業」	5,247人	前年同月	4,159人	26.2%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	10,406人	前年同月	9,599人	8.4%増	(23か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	7,932人	前年同月	9,684人	18.1%減	(13か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

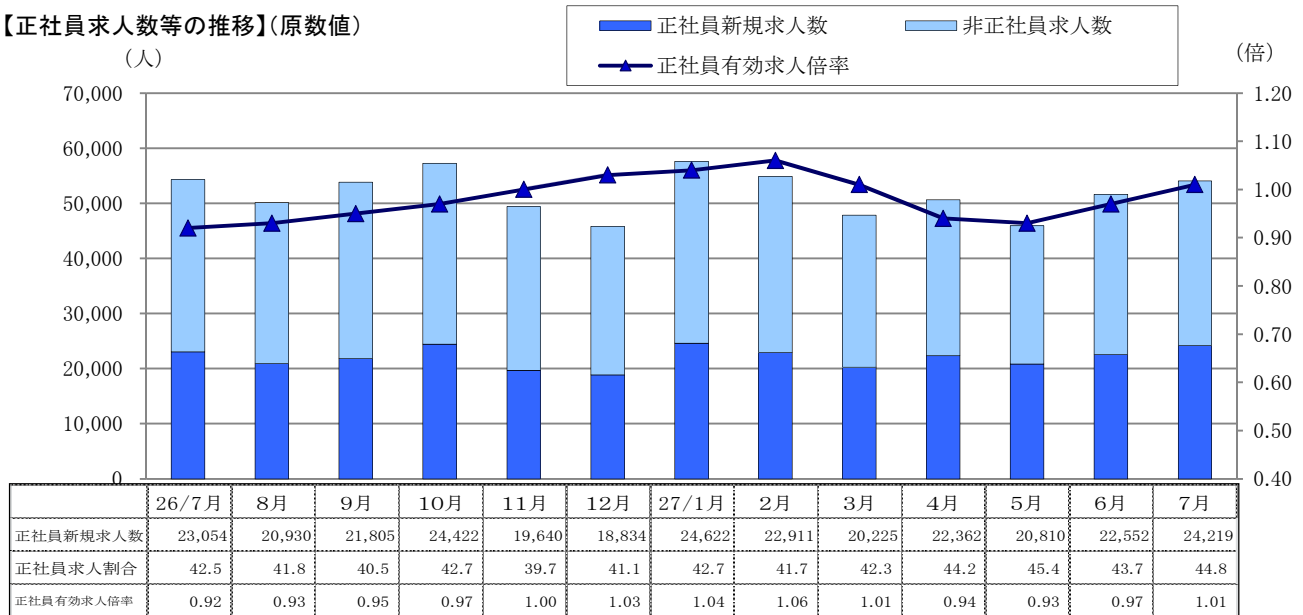
○ 「正社員新規求人数」 24,219人 前年同月23,054人 5.1%増

・2か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人割合は44.8%で前年同月より2.3ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.01倍 前年同月0.92倍 0.09ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 29,866人 前年同月31,221人 4.3%減 (10か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張は上昇、三河は低下

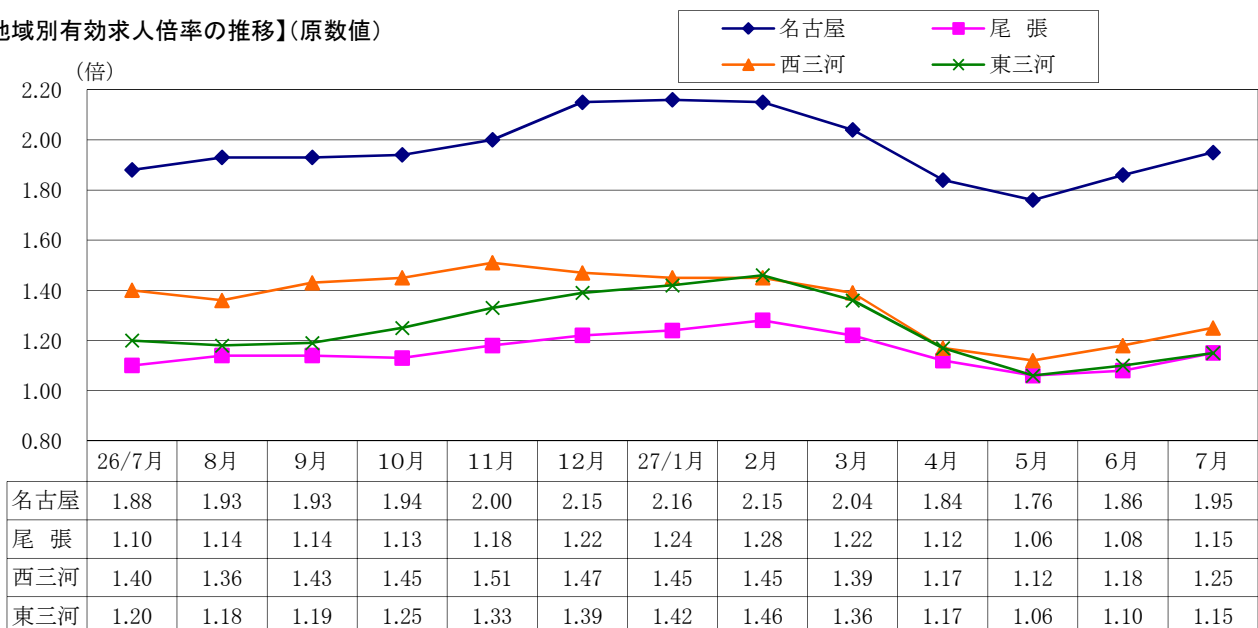
・「名古屋地域」 1.95倍 対前年同月 +0.07ポイント (4か月ぶりに前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.15倍 対前年同月 +0.05ポイント (4か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.25倍 対前年同月 -0.15ポイント (8か月連続で前年同月より低下)

・「東三河地域」 1.15倍 対前年同月 -0.05ポイント (4か月連続で前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



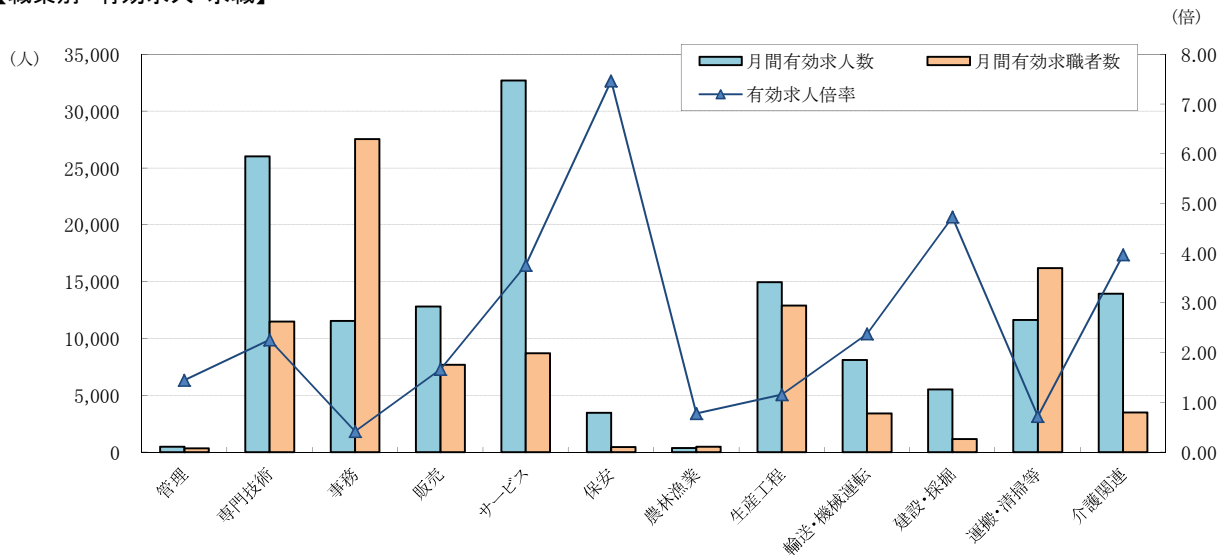
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年7月

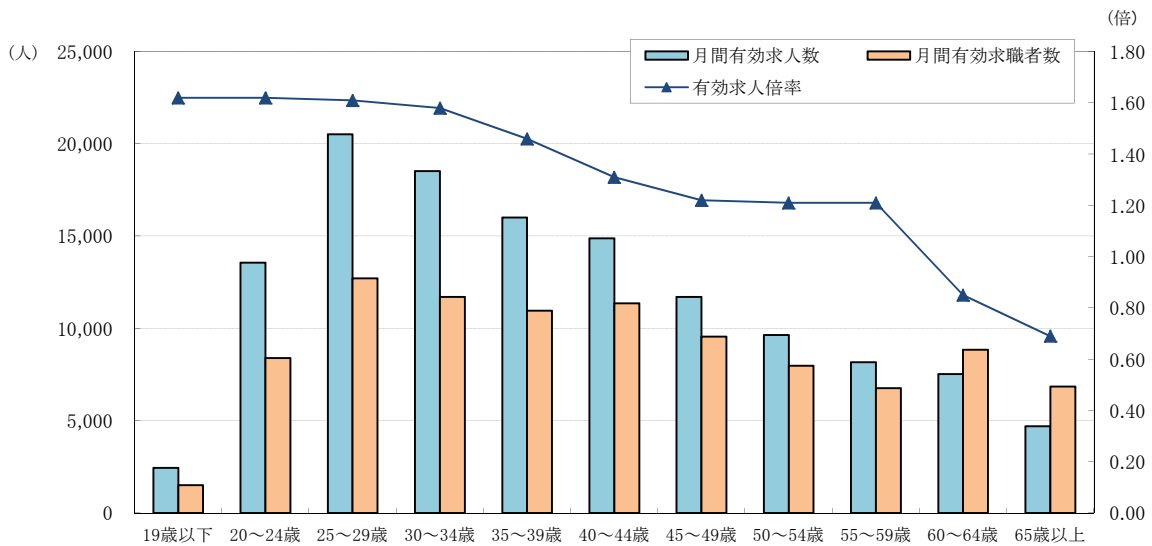
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	127,705	501	26,039	11,551	12,833	32,719	3,474	373	14,954	8,116	5,516	11,629	13,964
月間有効求職者数	96,673	346	11,513	27,543	7,707	8,711	465	476	12,898	3,407	1,167	16,213	3,514
有効求人倍率	1.32	1.45	2.26	0.42	1.67	3.76	7.47	0.78	1.16	2.38	4.73	0.72	3.97

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人人数	127,705	2,449	13,573	20,525	18,522	16,017	14,875	11,706	9,643	8,171	7,527	4,697
月間有効求職者数	96,673	1,516	8,400	12,717	11,703	10,961	11,369	9,561	7,977	6,765	8,853	6,851
有効求人倍率	1.32	1.62	1.62	1.61	1.58	1.46	1.31	1.22	1.21	1.21	0.85	0.69

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

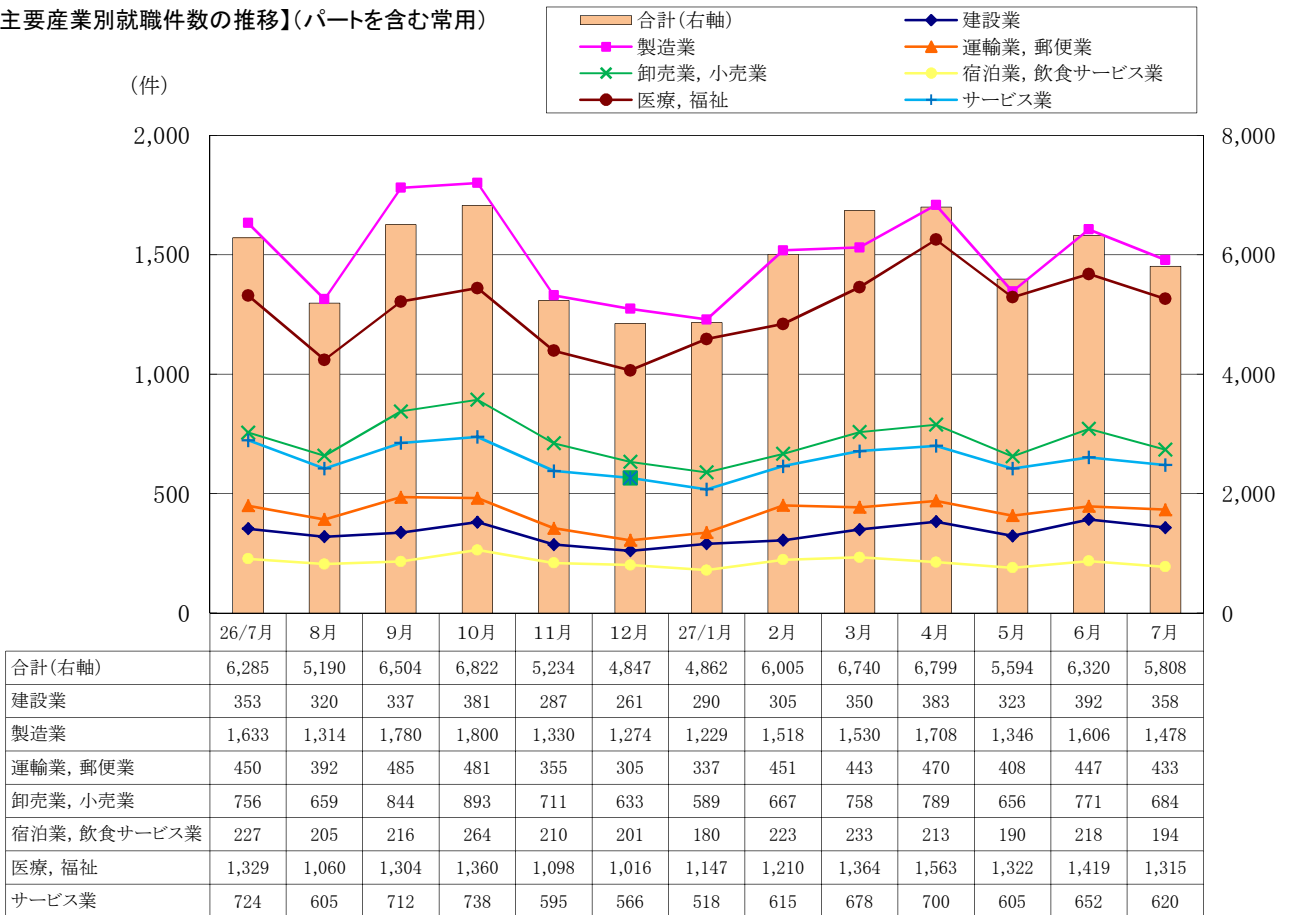
○ 就職件数 6,262件 前年同月 6,773件 7.5%減

- ・10か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,478件(前年同月比9.5%減)、医療・福祉1,315件(同1.1%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,155件 前年同月 3,275件 3.7%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 50.4% 前年同月 48.4%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成27年7月末現在)
2.25倍 前年同期 1.91倍 前年同期比0.34ポイントの上昇

- ・5年連続で前年同期を上回る。
- ・平成11年以降、最高は平成21年の2.83倍、最低は平成16年の1.15倍。

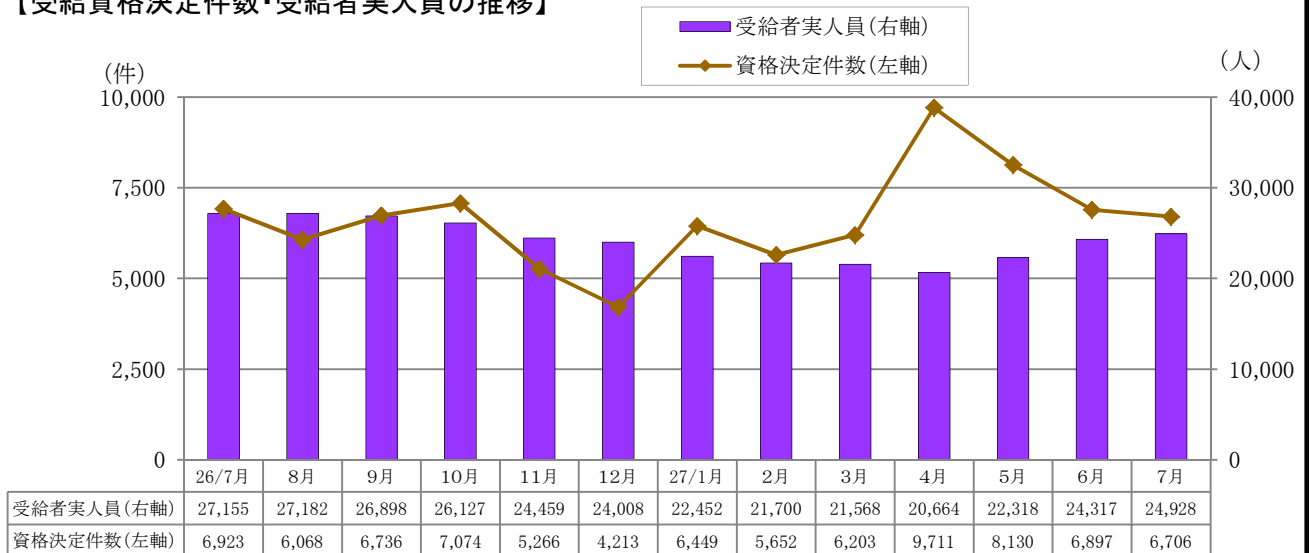
○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～7月累計)
求人数 6,359人 前年同期 7,754人 前年同期比 18.0%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 39,306人 前年同月 37,868人 3.8%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 39,390人 前年同月 38,203人 3.1%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,691,911人 前年同月 2,646,882人 1.7%増
・65か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,706件 前年同月 6,923件 3.1%減
・2か月ぶりに前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 24,928人 前年同月 27,155人 8.2%減
・25か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.7	前年比	前々年比	H26.7	H25.7	
職業紹介関係	新規求職申込件数	21,330	▲ 6.3	▲ 13.8	22,769	24,739	
	うち常用(パートを除く)	14,630	▲ 7.8	▲ 16.5	15,868	17,517	
	主要態様	事業主都合	2,558	▲ 3.1	▲ 28.7	2,640	3,587
		自己都合	6,213	▲ 9.4	▲ 14.9	6,860	7,298
		在職者	4,343	▲ 4.0	▲ 4.0	4,522	4,525
		無業者	1,116	▲ 19.4	▲ 32.8	1,385	1,661
	月間有効求職者数	96,931	▲ 5.5	▲ 13.8	102,557	112,391	
	新規求人数	54,085	▲ 0.4	▲ 1.8	54,275	55,069	
	月間有効求人数	142,941	▲ 5.6	▲ 0.8	151,359	144,098	
	就職件数	6,262	▲ 7.5	▲ 12.6	6,773	7,166	
雇用保険関係	資格取得者数	39,306	3.8	5.0	37,868	37,434	
	資格喪失者数	39,390	3.1	6.6	38,203	36,956	
	月末被保険者数	2,691,911	1.7	3.4	2,646,882	2,603,271	
	受給者実人員	24,928	▲ 8.2	▲ 18.2	27,155	30,487	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年8月11日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年8月13日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年8月26日公表
景気	緩やかに改善している。	着実に回復を続けている。	このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	着実に改善している。	改善傾向にある。
生産	一進一退となっている。	緩やかな増加傾向にある。	このところ横ばいとなっている。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	緩やかな増加傾向にある。	このところ弱含んでいる。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	このところ持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	総じてみれば底堅い動きとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足一過剰） 平成27年5月 24 2月と同数値 平成27年6月公表
日本銀行名古屋支店短観（過剰一不足） 平成27年6月 -1 3月より5ポイント上昇 平成27年7月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年5月 114.9 「愛知県：あいちの勤労」
前年同月比2.0%増加、前月比7.8%減少。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成27年 7月	平成27年 6月					
全 数	新規求職申込件数	21,330 件	22,890 件	22,769 件	▲ 6.8 %	▲ 6.3 %	▲ 4.8 %	
	月間有効求職者数	96,931 人	99,777 人	102,557 人	▲ 2.9	▲ 5.5	▲ 0.3	
	新規求人数	54,085	51,632	54,275	4.8	▲ 0.4	▲ 2.4	
	月間有効求人数	142,941	139,573	151,359	2.4	▲ 5.6	2.0	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.37 倍	2.31 倍	2.20 倍			0.06 P
		原数値	2.54	2.26	2.38	0.28 P	0.16 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.54	1.50	1.54			0.04
		原数値	1.47	1.40	1.48	0.07	▲ 0.01	
	就職件数	6,262 件	6,808 件	6,773 件	▲ 8.0 %	▲ 7.5 %		
	就職率	29.4 %	29.7 %	29.7 %	▲ 0.3 P	▲ 0.3 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	14,688 件	15,347 件	15,905 件	▲ 4.3 %	▲ 7.7 %		
	月間有効求職者数	63,741 人	64,539 人	68,336 人	▲ 1.2	▲ 6.7		
	新規求人数	32,796	30,869	34,448	6.2	▲ 4.8		
	月間有効求人数	87,442	85,101	97,334	2.8	▲ 10.2		
	新規求人倍率	原数値	2.23 倍	2.01 倍	2.17 倍	0.22 P	0.06 P	
		有効求人倍率	1.37	1.32	1.42	0.05	▲ 0.05	
	就職件数	3,843 件	3,966 件	4,143 件	▲ 3.1 %	▲ 7.2 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,642 件	7,543 件	6,864 件	▲ 11.9 %	▲ 3.2 %		
	月間有効求職者数	33,190 人	35,238 人	34,221 人	▲ 5.8	▲ 3.0		
	新規求人数	21,289	20,763	19,827	2.5	7.4		
	月間有効求人数	55,499	54,472	54,025	1.9	2.7		
	新規求人倍率	原数値	3.21 倍	2.75 倍	2.89 倍	0.46 P	0.32 P	
		有効求人倍率	1.67	1.55	1.58	0.12	0.09	
	就職件数	2,419 件	2,842 件	2,630 件	▲ 14.9 %	▲ 8.0 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 7月	平成27年 6月			
常 用	新規求職申込件数	21,249 件	22,826 件	22,707 件	▲ 6.9 %	▲ 6.4 %
	月間有効求職者数	96,673 人	99,551 人	102,298 人	▲ 2.9	▲ 5.5
	新規求人数	48,858	46,021	48,460	6.2	0.8
	月間有効求人数	127,705	124,643	132,004	2.5	▲ 3.3
	就職件数	5,808 件	6,320 件	6,285 件	▲ 8.1	▲ 7.6
	充足数	6,240 人	6,748 人	6,798 人	▲ 7.5	▲ 8.2
	新規求人倍率	2.30 倍	2.02 倍	2.13 倍	0.28 P	0.17 P
	有効求人倍率	1.32	1.25	1.29	0.07	0.03
	就職率	27.3 %	27.7 %	27.7 %	▲ 0.4	▲ 0.4
	充足率	12.8	14.7	14.0	▲ 1.9	▲ 1.2
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	14,630 件	15,307 件	15,868 件	▲ 4.4 %	▲ 7.8 %
	月間有効求職者数	63,579 人	64,409 人	68,169 人	▲ 1.3	▲ 6.7
	新規求人数	30,768	28,623	31,890	7.5	▲ 3.5
	月間有効求人数	80,930	78,789	87,230	2.7	▲ 7.2
	就職件数	3,696 件	3,827 件	3,990 件	▲ 3.4	▲ 7.4
	充足数	4,066 人	4,209 人	4,433 人	▲ 3.4	▲ 8.3
	新規求人倍率	2.10 倍	1.87 倍	2.01 倍	0.23 P	0.09 P
	有効求人倍率	1.27	1.22	1.28	0.05	▲ 0.01
	就職率	25.3 %	25.0 %	25.1 %	0.3	0.2
	充足率	13.2	14.7	13.9	▲ 1.5	▲ 0.7
正 社 員	新規求人数	24,219 人	22,552 人	23,054 人	7.4 %	5.1 %
	月間有効求人数	63,979	62,315	62,445	2.7	2.5
	就職件数	3,155 件	3,233 件	3,275 件	▲ 2.4	▲ 3.7
	充足数	3,354 人	3,493 人	3,455 人	▲ 4.0	▲ 2.9
	有効求人倍率	1.01 倍	0.97 倍	0.92 倍	0.04 P	0.09 P
	充足率	13.8 %	15.5 %	15.0 %	▲ 1.7	▲ 1.2

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年7月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,472	1.7	3,177	2.5	3,131	2.1	295	▲ 6.1	
製造業	6,939	1.1	5,179	5.1	4,707	4.8	1,760	▲ 9.0	
食料品製造業	944	▲ 4.3	453	17.1	378	3.6	491	▲ 18.0	
繊維工業	200	▲ 14.9	119	4.4	114	2.7	81	▲ 33.1	
木材・木製品製造業	90	18.4	62	1.6	62	8.8	28	86.7	
印刷・同関連業	205	▲ 2.4	150	2.0	144	0.7	55	▲ 12.7	
プラスチック製品製造業	350	4.2	230	4.1	226	11.3	120	4.3	
窯業・土石製品製造業	228	12.9	155	6.2	139	5.3	73	30.4	
鉄鋼業	149	▲ 9.1	118	▲ 4.1	107	▲ 13.0	31	▲ 24.4	
金属製品製造業	653	2.7	507	0.2	477	3.7	146	12.3	
はん用機械器具製造業	521	16.0	453	22.4	447	23.1	68	▲ 13.9	
生産用機械器具製造業	423	19.8	354	26.0	344	27.9	69	▲ 4.2	
電気機械器具製造業	760	5.0	696	5.1	620	▲ 1.7	64	3.2	
情報通信機械器具製造業	59	195.0	31	158.3	9	▲ 10.0	28	250.0	
輸送用機械器具製造業	1,478	▲ 6.5	1,250	▲ 5.9	1,081	▲ 0.8	228	▲ 9.9	
情報通信業	1,671	▲ 8.6	1,357	▲ 14.7	1,220	▲ 19.0	314	31.9	
情報サービス業	1,284	▲ 18.0	1,092	▲ 23.4	1,008	▲ 25.7	192	36.2	
運輸業, 郵便業	3,970	▲ 0.3	3,111	6.8	2,912	6.5	859	▲ 19.6	
卸売業, 小売業	7,435	▲ 4.2	3,944	▲ 0.4	3,734	▲ 2.3	3,491	▲ 8.1	
金融業, 保険業	379	▲ 19.7	186	▲ 46.9	129	▲ 45.3	193	58.2	
不動産業, 物品賃貸業	1,033	▲ 16.4	566	▲ 3.7	554	▲ 4.3	467	▲ 27.8	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,782	▲ 12.6	1,376	▲ 12.1	1,339	▲ 10.9	406	▲ 14.0	
宿泊業, 飲食サービス業	5,247	26.2	1,978	19.2	1,964	19.9	3,269	30.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,520	7.3	1,295	0.8	1,269	0.0	1,225	15.1	
医療, 福祉	10,406	8.4	4,837	4.7	4,784	4.4	5,569	11.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,751	12.4	2,844	8.5	2,812	8.6	3,907	15.4	
サービス業(他に分類されないもの)	7,932	▲ 18.1	5,396	▲ 28.3	4,666	▲ 23.8	2,536	17.3	
職業紹介・労働者派遣業	3,560	▲ 37.1	3,014	▲ 42.8	2,495	▲ 38.4	546	40.0	
計	54,085	▲ 0.4	32,796	▲ 4.8	30,768	▲ 3.5	21,289	7.4	
企業規模別	4人以下	2,682	▲ 3.3	1,703	0.7	1,687	0.4	979	▲ 9.5
	5～29人	11,729	4.2	7,514	2.7	7,238	1.0	4,215	7.1
	30～99人	11,457	▲ 8.4	7,364	▲ 16.0	7,061	▲ 15.7	4,093	9.7
	100～299人	8,843	▲ 5.0	5,551	▲ 10.6	5,145	▲ 7.6	3,292	6.2
	300～499人	3,439	0.4	2,163	▲ 9.3	1,934	▲ 11.4	1,276	22.6
	500～999人	4,142	1.8	2,865	5.8	2,776	26.5	1,277	▲ 6.1
	1,000人以上	11,793	7.7	5,636	5.0	4,927	4.3	6,157	10.4

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年7月	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5
8月	20,478	▲ 10.8	50,084	▲ 1.7	98,976	▲ 8.4	147,948	1.7	2.45	0.23	1.49	0.14	5,578	▲ 7.0
9月	23,907	▲ 2.7	53,839	2.5	100,069	▲ 6.9	150,966	▲ 0.1	2.25	0.11	1.51	0.10	6,967	0.3
10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年7月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
名古屋	8,212	▲ 7.2	26,310	1.6	36,776	▲ 7.0	71,727	▲ 3.5	3.20	0.27	1.95	0.07	2,050	▲ 4.5
尾張	5,945	▲ 5.6	12,251	3.7	27,678	▲ 4.1	31,732	0.3	2.06	0.18	1.15	0.05	1,836	▲ 8.7
西三河	4,586	▲ 6.8	10,093	▲ 8.7	20,925	▲ 4.1	26,201	▲ 14.1	2.20	▲ 0.05	1.25	▲ 0.15	1,387	▲ 11.1
東三河	2,587	▲ 4.4	5,431	▲ 1.6	11,552	▲ 6.4	13,281	▲ 10.6	2.10	0.06	1.15	▲ 0.05	989	▲ 6.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月				
	平成27年7月	平成27年6月	平成26年7月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢者の新規求職申込件数	8,475	8,807	8,727	▲ 3.8%	▲ 2.9%
中高年齢者の月間有効求職者数	40,113	41,581	42,040	▲ 3.5%	▲ 4.6%
うち高齢者数	22,523	23,911	24,132	▲ 5.8%	▲ 6.7%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.4%	41.7%	41.0%	▲ 0.3P	0.4P
うち高齢者の占める割合	23.2%	24.0%	23.5%	▲ 0.8P	▲ 0.3P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
26年7月	15,868	▲ 9.4	9,961	▲ 12.1	279	13.4	2,640	▲ 26.4	6,860	▲ 6.0	4,522	▲ 0.1	1,385	▲ 16.6	
8月	14,280	▲ 11.0	8,747	▲ 11.2	246	▲ 1.2	2,338	▲ 14.6	6,018	▲ 9.6	4,206	▲ 8.8	1,327	▲ 16.0	
9月	15,747	▲ 5.3	9,728	▲ 7.2	241	▲ 4.0	2,428	▲ 14.7	6,866	▲ 4.4	4,570	1.4	1,449	▲ 11.0	
10月	15,753	▲ 6.3	9,961	▲ 8.6	301	6.4	2,702	▲ 13.5	6,788	▲ 6.8	4,406	0.8	1,386	▲ 10.0	
11月	11,823	▲ 13.7	7,244	▲ 15.7	163	▲ 28.2	1,930	▲ 17.5	5,016	▲ 14.1	3,558	▲ 6.4	1,021	▲ 21.4	
12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7	
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4	
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4	
構成比	-	-	62.7%	▲ 0.1P	1.8%	0.0P	17.5%	0.9P	42.5%	▲ 0.7P	29.7%	1.2P	7.6%	▲ 1.1P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年7月	108,916	0.5	37,868	1.2	38,203	3.4	2,646,882	1.7	6,923	▲ 9.8	6,630	▲ 0.4	27,155	▲ 10.9
8月	109,024	0.6	30,425	▲ 3.4	33,136	0.5	2,643,896	1.7	6,068	▲ 8.7	6,176	▲ 13.9	27,182	▲ 10.1
9月	108,491	0.7	34,384	3.2	35,288	5.9	2,642,343	1.6	6,736	1.4	5,511	2.4	26,898	▲ 7.1
10月	108,623	0.8	39,629	▲ 2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲ 7.1	5,893	▲ 11.3	26,127	▲ 9.5
11月	108,751	0.8	32,644	▲ 5.1	28,502	▲ 0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲ 12.7	5,223	▲ 6.2	24,459	▲ 7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年7月	2.20	▲ 0.17	1.54	▲ 0.03	98	▲ 19.7	2.4	▲ 0.6
8月	2.30	0.10	1.52	▲ 0.02				
9月	2.33	0.03	1.49	▲ 0.03				
10月	2.29	▲ 0.04	1.51	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
11月	2.30	0.01	1.51	0.00				
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				
4月	2.27	▲ 0.04	1.49	▲ 0.04	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
5月	2.35	0.08	1.49	0.00				
6月	2.31	▲ 0.04	1.50	0.01				
7月	2.37	0.06	1.54	0.04				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年7月	1.66	0.01	1.10	0.00	248	▲ 2.7	3.7	0.0
8月	1.65	▲ 0.01	1.10	0.00	231	▲ 14.8	3.5	▲ 0.2
9月	1.68	0.03	1.10	0.00	233	▲ 9.7	3.6	0.1
10月	1.69	0.01	1.10	0.00	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1
11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.05	1.17	0.02	234	▲ 7.9	3.3	▲ 0.1
5月	1.78	0.01	1.19	0.02	224	▲ 7.4	3.3	0.0
6月	1.78	0.00	1.19	0.00	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.83	0.05	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	182	501	122	346	185	16	1.49	1.45
専門的・技術的職業	9,689	26,039	2,562	11,513	2,916	612	3.78	2.26
開発技術者	1,283	3,199	166	703	261	33	7.73	4.55
製造技術者	277	752	285	1,192	154	21	0.97	0.63
建築・土木技術者等	956	2,428	136	549	212	43	7.03	4.42
情報処理・通信技術者	1,096	3,093	169	919	361	40	6.49	3.37
その他の技術者	58	103	16	75	24	-	3.63	1.37
医師、薬剤師等	208	793	24	117	18	5	8.67	6.78
保健師、助産師、看護師	2,027	5,654	388	1,709	270	110	5.22	3.31
医療技術者	819	2,179	121	512	75	24	6.77	4.26
その他の保健医療	349	903	138	618	123	40	2.53	1.46
社会福祉の専門的職業	1,470	4,096	453	2,159	665	214	3.25	1.90
美術家、デザイナー等	232	660	199	918	239	19	1.17	0.72
その他の専門的職業	914	2,179	467	2,042	514	63	1.96	1.07
事務的職業	4,505	11,551	5,954	27,543	9,223	1,197	0.76	0.42
一般事務員	2,990	7,669	4,983	23,387	6,462	866	0.60	0.33
会計事務員	358	854	304	1,248	909	85	1.18	0.68
生産関連事務員	328	874	142	655	591	83	2.31	1.33
営業・販売関連事務員	421	1,311	437	1,871	957	97	0.96	0.70
外勤事務員	19	39	5	16	32	2	3.80	2.44
運輸・郵便事務	222	469	30	98	126	37	7.40	4.79
事務用機器操作の職業	167	335	53	268	146	27	3.15	1.25
販売の職業	4,860	12,833	1,657	7,707	2,537	337	2.93	1.67
商品販売の職業	2,953	7,742	849	4,232	716	148	3.48	1.83
販売類似の職業	81	279	26	111	52	6	3.12	2.51
営業の職業	1,826	4,812	782	3,364	1,769	183	2.34	1.43
サービスの職業	12,266	32,719	2,017	8,711	2,577	813	6.08	3.76
家庭生活支援サービス	139	216	5	23	11	2	27.80	9.39
介護サービスの職業	3,784	10,759	684	2,741	803	300	5.53	3.93
保健医療サービス	476	1,287	143	575	348	110	3.33	2.24
生活衛生サービス	1,245	3,109	155	728	120	41	8.03	4.27
飲食物調理の職業	2,904	7,475	487	2,070	649	200	5.96	3.61
接客・給仕の職業	3,108	8,212	340	1,659	258	70	9.14	4.95
居住施設・ビルの管理	214	476	95	375	257	53	2.25	1.27
その他のサービス	396	1,185	108	540	131	37	3.67	2.19
保安の職業	1,382	3,474	120	465	277	95	11.52	7.47
農林漁業の職業	174	373	90	476	97	46	1.93	0.78
生産工程の職業	6,150	14,954	3,155	12,898	5,062	1,191	1.95	1.16
生産設備(金属)	31	75	34	98	42	7	0.91	0.77
生産設備(金属除く)	48	147	32	131	80	17	1.50	1.12
生産整備(機械)	12	57	34	162	23	6	0.35	0.35
金属材料製造等	1,480	3,606	550	2,091	1,460	335	2.69	1.72
製品製造・加工処理	1,357	3,287	596	2,404	1,517	363	2.28	1.37
機械組立の職業	1,438	3,026	1,227	5,172	795	183	1.17	0.59
機械整備・修理の職業	792	2,258	147	594	342	72	5.39	3.80
製品検査(金属)	114	294	64	250	142	41	1.78	1.18
製品検査(金属除く)	249	543	76	276	187	58	3.28	1.97
機械検査の職業	194	527	195	785	175	39	0.99	0.67
生産関連・生産類似	435	1,134	200	935	299	70	2.18	1.21
輸送・機械運転の職業	3,276	8,116	979	3,407	1,681	412	3.35	2.38
鉄道運転の職業	-	1	2	7	2	-	-	0.14
自動車運転の職業	2,865	6,966	719	2,384	1,288	332	3.98	2.92
船舶・航空機運転	-	1	-	2	-	-	-	0.50
その他の輸送の職業	161	379	169	632	217	42	0.95	0.60
定置・建設機械運転	250	769	89	382	174	38	2.81	2.01
建設・探掘の職業	1,855	5,516	304	1,167	445	167	6.10	4.73
建設躯体工事の職業	344	1,011	40	127	38	15	8.60	7.96
建設の職業	512	1,561	91	338	143	44	5.63	4.62
電気工事の職業	361	994	70	324	100	34	5.16	3.07
土木の職業	633	1,943	101	375	158	73	6.27	5.18
探掘の職業	5	7	2	3	6	1	2.50	2.33
運搬・清掃等の職業	4,519	11,629	3,117	16,213	3,561	922	1.45	0.72
運搬の職業	1,401	3,786	685	2,729	1,545	283	2.05	1.39
清掃の職業	1,570	4,132	430	2,166	893	259	3.65	1.91
包装の職業	194	478	43	219	159	64	4.51	2.18
その他の運搬等の職業	1,354	3,233	1,959	11,099	964	316	0.69	0.29
分類不能の職業	-	-	1,172	6,227	-	-	-	-
(IT関連計)	2,138	5,856	552	2,761	997	139	3.87	2.12
(福祉関連計)	7,465	20,833	1,341	5,522	1,602	562	5.57	3.77
(うち介護関連小計)	4,968	13,964	882	3,514	1,294	442	5.63	3.97
合 計	48,858	127,705	21,249	96,673	28,561	5,808	2.30	1.32
年齢別								
19歳以下	1,275	2,449	461	1,516	451	119	2.77	1.62
20歳～24歳	5,843	13,573	2,112	8,400	2,996	630	2.77	1.62
25歳～29歳	7,856	20,525	2,843	12,717	3,403	680	2.76	1.61
30歳～34歳	6,978	18,522	2,577	11,703	3,100	657	2.71	1.58
35歳～39歳	5,834	16,017	2,316	10,961	3,376	670	2.52	1.46
40歳～44歳	5,656	14,875	2,490	11,369	3,827	803	2.27	1.31
45歳～49歳	4,392	11,706	2,052	9,561	3,687	641	2.14	1.22
50歳～54歳	3,654	9,643	1,724	7,977	3,075	525	2.12	1.21
55歳～59歳	2,725	8,171	1,287	6,765	2,032	409	2.12	1.21
60歳～64歳	2,356	7,527	1,528	8,853	1,610	409	1.54	0.85
65歳以上	2,289	4,697	1,859	6,851	1,004	265	1.23	0.69

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成26年			平成27年	
	平成25年平均	平成26年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,988 (1.6)	4,014 (0.7)	4,008 (0.3)	4,069 (1.4)	4,025 (1.3)	3,958 (0.1)	3,992 (▲ 0.4)
就業者	3,861 (2.1)	3,908 (1.2)	3,896 (0.9)	3,971 (2.1)	3,918 (1.6)	3,869 (0.6)	3,886 (▲ 0.3)
雇用者	3,453 (2.2)	3,453 (2.2)	3,526 -	3,593 -	3,550 -	3,486 -	3,514 -
完全失業者	127 (▲ 11.8)	106 (▲ 16.5)	111 (▲ 17.8)	98 (▲ 19.7)	107 (▲ 9.3)	89 (▲ 19.1)	106 (▲ 4.5)
完全失業率	3.2% (▲ 0.5P)	2.6% (▲ 0.6P)	2.8% (▲ 0.6P)	2.4% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.3P)	2.2% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.1P)
完全失業率(全国)	4.0% (▲ 0.3P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.7% (▲ 0.5P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年			平成27年	
	22年	23年	24年	25年	26年	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.8 (▲ 0.6)	2.4 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.3)	2.2 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.1)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.4)	2.8 (▲ 0.1)	2.2 (▲ 0.7)	2.9 (0.0)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	2.6 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 0.9)	2.5 (▲ 0.6)	2.3 (▲ 0.3)	2.3 (▲ 0.3)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	4.2 (▲ 1.5)	3.4 (0.1)	3.0 (0.1)	2.6 (▲ 1.9)	6.1 (1.9)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	3.0 (▲ 0.7)	3.3 (▲ 1.3)	3.4 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)	3.8 (0.8)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	3.2 (▲ 0.2)	2.1 (▲ 1.0)	2.6 (▲ 0.4)	2.3 (▲ 0.4)	1.9 (▲ 1.3)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4 (▲ 0.2)	2.3 (0.4)	2.3 (▲ 0.7)	1.4 (▲ 1.0)	2.3 (▲ 0.1)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	2.0 (▲ 1.6)	1.7 (▲ 1.6)	3.2 (0.9)	2.6 (0.5)	1.6 (▲ 0.4)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	1.6 (0.3)	1.6 (0.4)	1.0 (▲ 0.6)	2.0 (▲ 0.3)	1.7 (0.1)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成26年			平成27年	
	平成25年平均	平成26年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,778 (1.6)	3,831 (1.4)	3,842	3,879	3,815	3,791	3,802
建設業	266 (3.9)	273 (2.6)	287	268	267	261	270
製造業	978 (▲ 3.8)	943 (▲3.6)	938	946	980	1,016	991
情報通信業	80 (12.7)	80 (0.0)	82	82	73	77	82
運輸業、郵便業	201 (▲ 2.0)	187 (▲7.0)	184	188	191	191	188
卸売業、小売業	622 (2.5)	635 (2.1)	601	645	660	654	599
金融業、保険業	84 (▲ 2.3)	79 (▲6.0)	70	89	84	76	88
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲ 2.2)	238 (6.7)	221	234	230	220	228
教育、学習支援業	173 (▲ 0.6)	179 (3.5)	198	173	161	153	197
医療、福祉	361 (8.7)	371 (2.8)	387	344	342	385	403
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲ 16.2)	227 (4.1)	190	210	254	249	199

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年7月

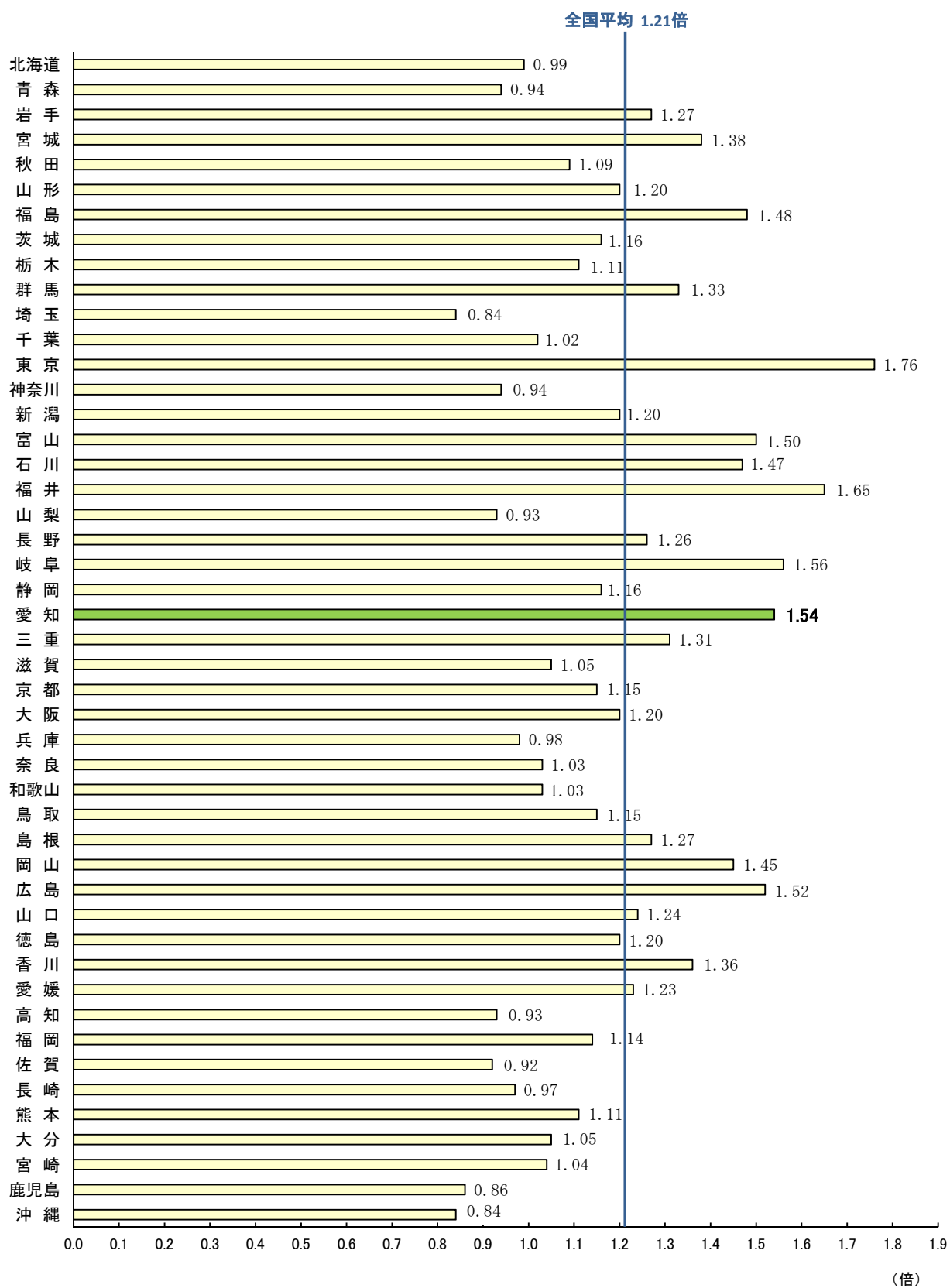
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	26年 6月	104.4	102.6	112.7	99.6	163.3	76.0
	7月	113.9	103.1	116.6	99.6	167.7	76.6
	8月	87.2	101.5	106.7	99.1	154.7	68.9
	9月	111.4	103.0	119.2	99.0	166.3	80.4
	10月	106.5	103.4	120.8	99.0	176.9	79.4
	11月	101.5	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
	12月	99.3	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
	5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	110.9	—	—	—	159.5	77.0
	7月	—	—	—	—	167.1	71.8

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年7月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」